

下関市地球温暖化対策実行計画
一部改訂素案

第2部 事務事業編

～市役所が取り組む地球温暖化対策～

第8章 下関市役所の取組（事務事業編）

8-1 基本的事項

（1）目的

下関市役所の取組（事務事業編）は、第1部（区域施策編）において定めた下関市域の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、下関市役所の事務事業によって排出される温室効果ガスを削減する取組※を定め、その取組を計画的に推進することを目的とします。

（2）下関市役所の役割

下関市域の温室効果ガス排出量削減の取組を進めていくためには、下関市役所が下関市域の1事業者として温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組む姿を、市民や事業者へ示していくことが重要です。下関市役所の全部署・全職員一丸となって、温室効果ガス排出量削減の取組を推進していきます。

（3）対象範囲

対象範囲は、下関市役所が行う地方自治法に定められた全ての行政事務とします。

また、外部への委託、指定管理者制度により実施する事業等については、受託者に対して可能な限り温室効果ガスの排出の削減等の取組を講ずるよう要請するものとします。

（4）対象とする温室効果ガスの種類

対象とする温室効果ガスの種類は、地球温暖化対策推進法第2条第3項に規定される7物質のうち、以下の4物質とします。パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）については、下関市役所の事務事業における排出量の算定が困難であることから、対象外とします。

表 8-1 対象とする温室効果ガス（事務事業編）

温室効果ガス	主な排出源・用途	地球温暖化係数
二酸化炭素（CO ₂ ）	化石燃料の燃焼など	1
メタン（CH ₄ ）	耕作・家畜の飼養、 廃棄物の焼却・埋立処分など	25
一酸化二窒素（N ₂ O）	家畜の排せつ物管理、廃棄物の 焼却・埋立処分など	298
ハイドロフルオロカーボン類 （HFCs）	冷蔵庫・エアコンの冷媒、半導 体素子等の製造など	12～14,800

（5）計画期間及び基準年度

計画期間及び基準年度は、以下のとおりとします。

計画期間 2018年度（平成30年度）～2030年度（令和12年度）

基準年度 2013年度（平成25年度）

※地球温暖化対策推進法第21条第1項の規定に基づく地方公共団体実行計画

8-2 温室効果ガス排出量の削減目標と削減見込み

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

下関市役所の事務事業によって排出される温室効果ガス量は、2021年度（令和3年度）時点で、125,461t-CO₂ となっており、基準年度である2013年度（平成25年度）の排出量（129,907t-CO₂）と比較し、約3.4%の削減となっています。2050年脱炭素社会の実現に向けて、国及び市域における温室効果ガス排出量の削減目標をふまえ、下関市役所の事務事業によって排出される温室効果ガスの削減目標を以下のとおり設定します。

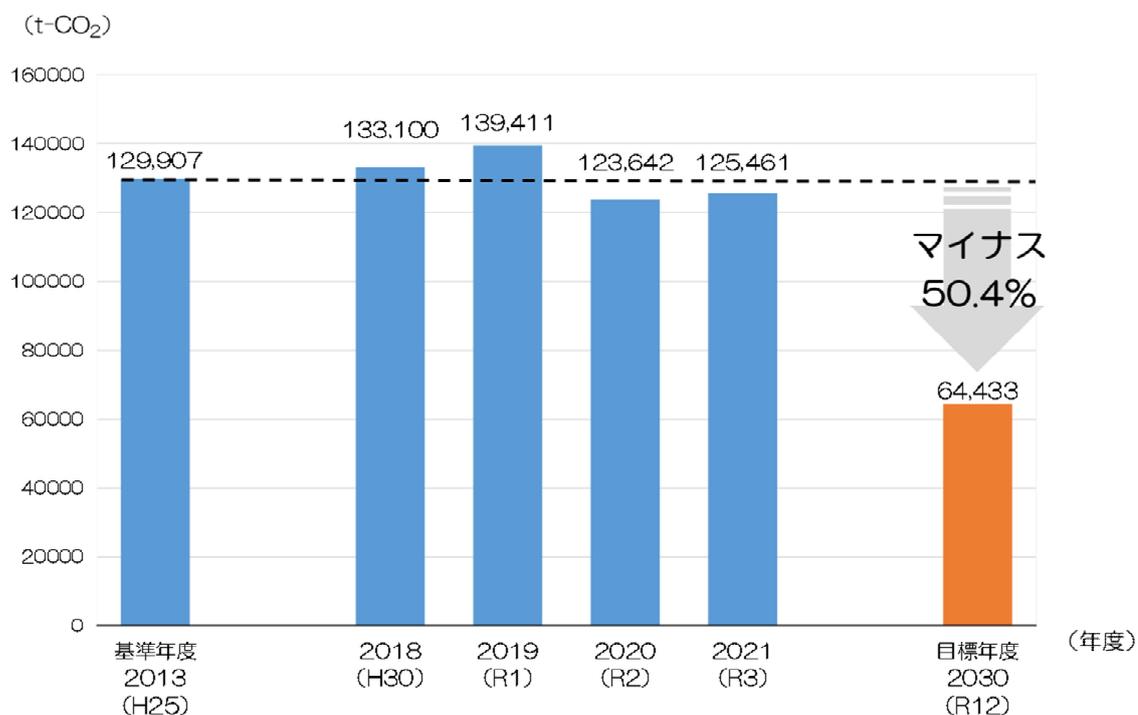


図 8-1 温室効果ガス排出量の推移と削減目標

削減目標

2030年度（令和12年度）における温室効果ガス排出量を
2013年度（平成25年度）比で

50.4 % 削減
(65,474 t-CO₂)

(2) 温室効果ガス排出量の削減見込み

温室効果ガス排出量の削減目標達成のため、下関市役所として地球温暖化対策の取組を進めていきます。(取組の内容は、8-3計画の体系以降を参照)

各取組による温室効果ガス排出量の削減見込みは、以下のとおりです。

表 8-2 温室効果ガス排出量の削減見込み

取組	温室効果ガス排出量 削減見込み (基準年度比)
基準年度から 2021 年度（令和 3 年度）までの実績	3.4 %
2022 年度（令和 4 年度）以降の取組	
1 地球にやさしい行動の実施	1 %
2 省エネルギー対策の推進	2 %
3 地球にやさしい電力の調達	25 %
4 電気自動車等の導入	1 %
5 公共施設の適正管理	3 %
6 再生可能エネルギー発電設備の導入	5 %
7 4R の実践	9 %
8 廃棄物焼却熱の有効利用	1 %
計	50.4%

※この表の数値は、算出数値の小数点以下を切り上げて表記しています。(実績を除く)

<温室効果ガス排出量の削減見込み 算出の考え方>

各取組の具体例による削減効果を、削減見込みとして算出します。

1 地球にやさしい行動の実施

各職員・各部署が行う地球にやさしい行動（地球温暖化対策）の積み上げによる。1 つ 1 つの取組効果が小さく削減効果を算定するのが難しいため、合計で「1%」と仮定

2 省エネルギー対策の推進

2021 年（令和 3 年）8 月に実施した照明設備設置状況調査に基づき、公共施設の全ての照明設備を LED 化したと仮定。その他、空調機器等の高効率化や機器運用改善の取組による削減効果を合わせ、合計で「2%」と算出。

	温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 (基準年度比)
照明 100%LED 化	1,061 t-CO ₂	0.8 %
合計 (空調機器効率化、機器の運用改善含む)	—	2.0 %

3 地球にやさしい電力の調達

下関市役所が調達する電力の60%を再生可能エネルギー電力とし、40%の電力を、2030年度（令和12年度）電力排出係数目標（0.25kg-CO₂/kWh）を達成した電力と仮定し算出。

	温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 （基準年度比）
全調達電力の60%を 再生可能エネルギー電力	24,403 t-CO ₂	18.8 %
全調達電力の40%を2030年度電力排出 係数目標を達成した電力	8,014 t-CO ₂	6.2 %
合計	32,417 t-CO ₂	25.0 %

4 電気自動車等の導入

下関市役所が所有する公用車のうち代替可能な電気自動車等がない場合を除き、100%電気自動車等に更新すると仮定し算出。なお、代替可能な電気自動車等がない公用車として、消防車や清掃車が増えられるため、計算に用いた燃料削減量は、2021年度（令和3年度）の公用車の全燃料使用量から、消防局及び環境部の使用量を除いた数値を使用。

温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 （基準年度比）
719 t-CO ₂	0.6 %

5 公共施設の適正管理

下関市公共施設等総合管理計画に基づき、2022年度（令和4年度）から2030年度（令和12年度）における公共施設の延床面積の縮減率を15%と仮定し算出。

温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 （基準年度比）
2,800 t-CO ₂	2.2 %

6 再生可能エネルギー発電設備の導入

環境省「再生可能エネルギー情報提供システム」の自治体再エネ情報カルテの導入ポテンシャルを参考に、区分（官公庁、学校）を全て下関市役所の公共施設とみなし、導入ポテンシャルの50%に太陽光発電設備を設置すると仮定し算出

温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 （基準年度比）
6,311 t-CO ₂	4.9 %

7 4Rの実践

下関市一般廃棄物処理基本計画（令和5年3月改訂予定）を基に、2022年度（令和4年度）から2030年度（令和12年度）までに燃やせるごみ量が15.6%削減となると仮定し算出

温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 (基準年度比)
10,652 t-CO ₂	8.2 %

8 廃棄物焼却熱の有効利用

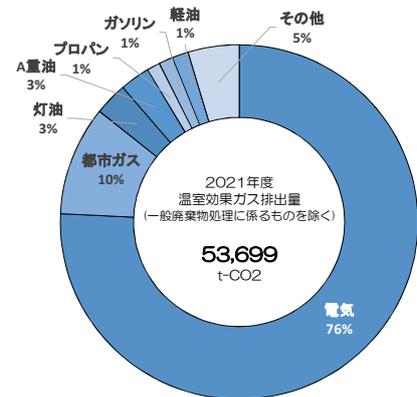
奥山工場内で使用する電力を、廃棄物焼却熱を利用した自家発電によりまかない、買電電力量を0（ゼロ）と仮定し算出

温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 (基準年度比)
29 t-CO ₂	0.02 %

<温室効果ガス排出量とエネルギー使用量の関係>

全ての温室効果ガス排出量のうち、約40%はエネルギー使用によるものです。

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、エネルギー使用量を削減する必要があるため、エネルギー使用量について、以下のとおり削減目標を設定します



温室効果ガス排出要因（2021年度）

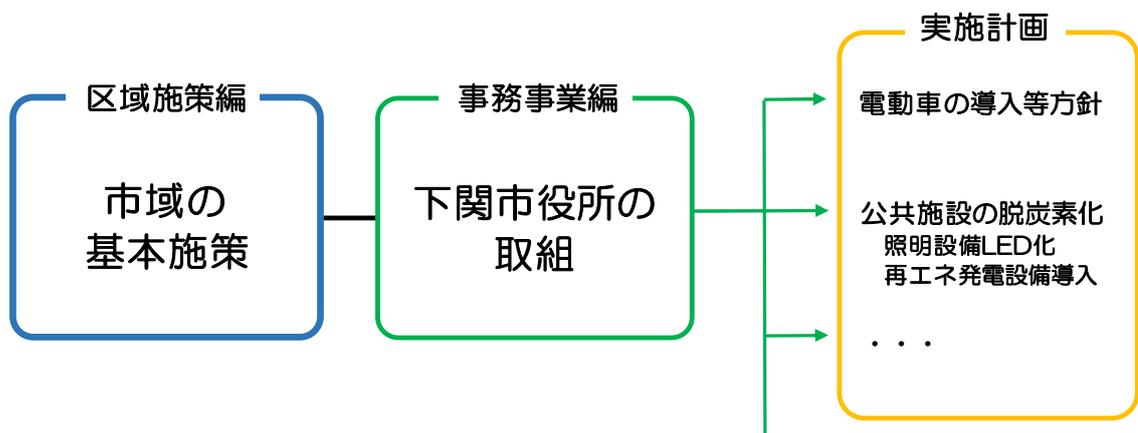
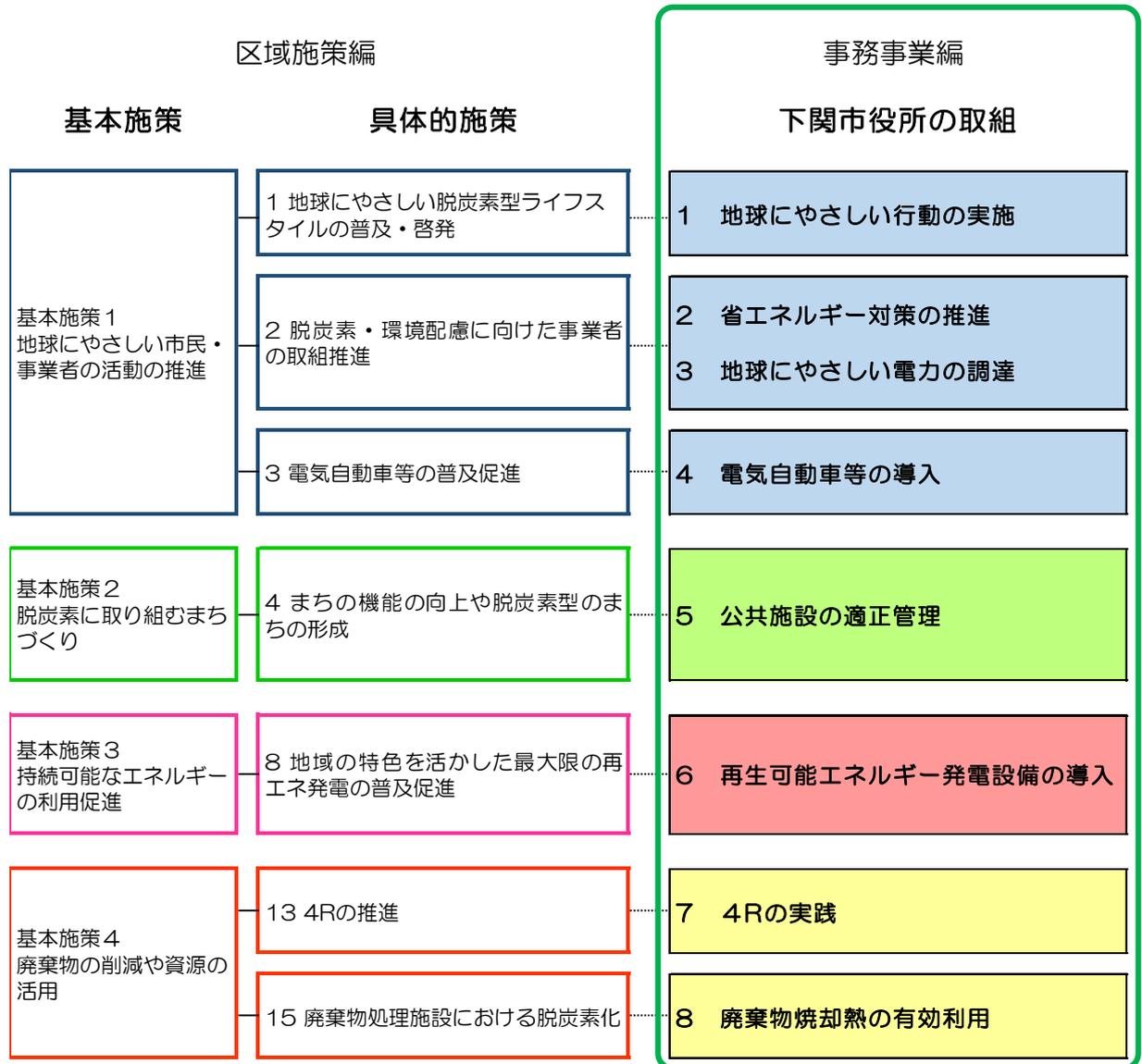
※一般廃棄物処理に係るものを除く

エネルギー使用量の推移と削減目標

項目	基準年度 2013年度	2021年度 ※（ ）内は基準年度比 増減率	目標年度 2030年度	削減目標 基準年度比
電気 (kWh)	90,917,965	80,144,194 (▲12%)	63,642,575	30%以上
都市ガス (m ³)	2,250,753	2,402,740 (+ 7%)	1,800,602	20%以上
灯油 (L)	710,485	640,803 (▲10%)	497,339	30%以上
A重油 (L)	893,888	540,122 (▲40%)	446,944	50%以上
プロパンガス (kg)	235,813	210,894 (▲11%)	165,069	30%以上
ガソリン (自動車による使用分を除く) (L)	3,204	3,212 (± 0%)	2,883	10%以上
軽油 (自動車による使用分を除く) (L)	83,758	53,142 (▲37%)	41,879	50%以上

8-3 計画の体系

削減目標の達成に向けて下関市役所として取り組む地球温暖化対策を、第1部（区域施策編）の施策と次のように関連付け、取組を推進します。また、各取組については具体的な実施計画を策定し、実効性をもって事業を展開します。



基本施策1 地球にやさしい市民・事業者の活動の推進

温室効果ガス排出量削減のためには、下関市役所の職員や各部署が地球や環境のことを考え、地球にやさしい行動を選択することが重要です。

＜関連情報＞

区域施策編 具体的施策

1 地球にやさしい行動の実施

地球温暖化関連の情報や省エネルギー手法などの環境に関する情報を庁内で周知し、職員や各部署などそれぞれの主体が地球や環境のことを考え、地球にやさしい行動を行います。

具体的施策1 地球にやさしい脱炭素型ライフスタイルの普及・啓発

＜職員の取組例＞

- クールビズやエコドライブなど、従来の地球温暖化対策を引き続き実施する
- 地球にやさしい行動へ切り替える
 - ・マイボトル、マイストローを使用し、使い捨て製品やプラスチック製品の使用を控える
 - ・上下階への移動は、積極的に階段を利用し、エレベーターの利用を控える など

＜部署の取組例＞

- ・会議用資料や事務手続きの電子化を図り、ペーパーレス化を進める
- ・物品はできるだけまとめて購入し、配送回数を減らす など

2 省エネルギー対策の推進

建築物の新築、増改築、大規模改修時には、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に定める省エネルギー基準に適合するよう、省エネルギー対策を徹底します。また、今後予定する新築事業については、原則 ZEB Oriented 相当^{*}以上とし、施設の用途や規模に応じて、より高い環境水準の建築物となることを目指します。

設備については、運用や管理方法を見直すことで、エネルギー使用量の削減を図ります。また、設備の導入・更新時には、温室効果ガス排出量の少ない高効率機器の導入を行うことで、省エネルギー対策を推進します。特に照明設備については、「下関市における公共施設の照明設備のLED化に関する方針」に基づき、2030年度までにLED導入割合100%を目指します。

具体的施策2 脱炭素・環境配慮に向けた事業者の取組推進

＜施設管理者の取組例＞

- ・空調機器のフィルターの確認・清掃頻度を見直す
- ・燃焼設備の空気比設定を適切な設定に見直す
- ・ハロゲン灯や蛍光灯のLED化を進め、建物のエネルギー消費を抑える
- ・取組による省エネ効果（光熱水費の前年比較など）を把握し、更なる省エネに努める

※ZEB Oriented相当：建築物の規模の大小によらず、エネルギー消費量を基準値から30～40%削減した建築物

3 地球にやさしい電力の調達

電気の使用によって排出される温室効果ガスは、「電気事業者が電力を作る時に、どれだけ二酸化炭素を排出したか」（＝電力排出係数[※]）に大きく影響を受けます。電力契約の見直し時には、**市域の脱炭素や再生可能エネルギー電力の地産地消**を目指して設立した「株式会社海響みらい電力」との契約を検討し、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とします。

具体的施策 2 脱炭素・環境配慮に向けた事業者の取組推進

<株式会社海響みらい電力について>

本市は、2050年脱炭素社会の実現を目指し、2021年（令和3年）5月に「ゼロカーボンシティしものせき」を宣言しており、その取組の一つとして、2024年（令和6年）6月6日に民間企業とともに地域新電力会社「株式会社海響みらい電力」を設立しました。（市出資率33.3%）

この電力会社では、廃棄物処理施設（奥山工場）や市内のバイオマス発電所等で作られた再生可能エネルギー電力を最大限に活用し、

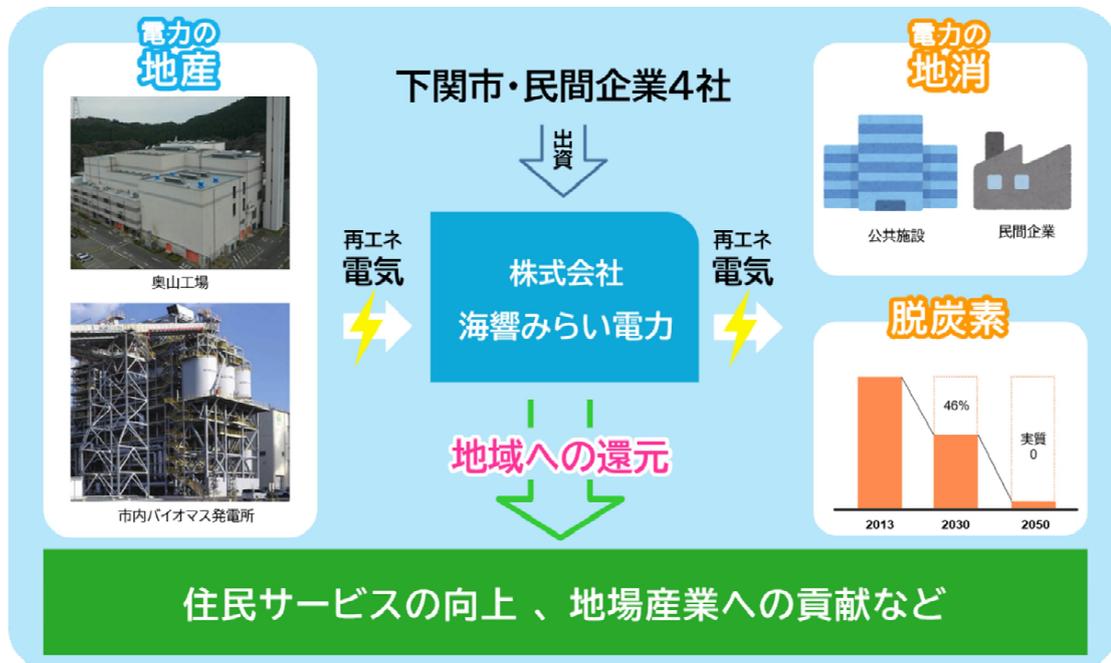


下関市地域新電力会社 設立記者発表会の様子

- 市域の脱炭素化の推進
- 再生可能エネルギーの地産地消
- 脱炭素の取組を通じた地域経済の活性化 に取り組んでいきます。

令和7年4月から本市公共施設への電力供給を開始し、順次民間企業等へ拡大していく予定としています。

また、収益の一部は地域の課題解決や地域貢献事業等で市民・地域へ還元していきます。



※ 電力排出係数：電気事業者が電力を作る時に、どれだけ二酸化炭素を排出したかを表す数値で、数値が低いほど二酸化炭素排出量が少ない地球にやさしい電力

4 電気自動車等の導入

ゼロエミッション車^{※1}は、走行時に二酸化炭素を排出しない^{※2}ことから、ガソリン車と比較し温室効果ガス排出量の削減が期待できます。公用車の導入・更新時には、「**下関市公用車の電動車導入方針**」に基づき環境負荷の少ない車両を導入し、代替可能な車両がない場合等を除き、2030年度までに全て電動車（ゼロエミッション車、ハイブリッド自動車）とします。

具体的施策 3 電気自動車等の普及促進

<各部署の取組例>

●計画的な電動車への切り替え

- ・2035年までに、乗用車の新車販売における電動車率が100%となる見込みであることから、計画的に電動車への切り替えを進める

<施設管理者の取組例>

●充電・充てん設備等の設置

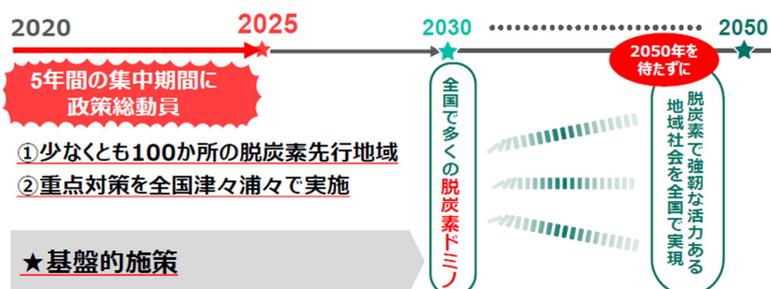
- ・ゼロエミッション車の普及を見据えて、公共施設への充電・充てん設備を設置する
- ・再生可能エネルギー発電設備を導入し、ゼロカーボン・ドライブ（再生可能エネルギーを使って発電した電力とゼロエミッション車を活用した「走行時の二酸化炭素排出量がゼロ」のドライブ）を目指す

（参考情報）

国は、2021年（令和3年）1月の内閣総理大臣施策方針演説において、「2035年までに、新車販売で電動車100%を実現する」旨の表明をしています。また、2021年（令和3年）6月策定の「地域脱炭素ロードマップ」では、重点対策としてゼロカーボン・ドライブの普及があげられており、新たに導入する公用車等はできるだけEV、FCV、PHEVとすることとされています。

地域脱炭素ロードマップ

地域脱炭素ロードマップは、地域における脱炭素につながる対策や取組が示された指針で、令和3年6月に策定されました。地方自治体などが中心となってロードマップの取組を実践することにより、「脱炭素先行地域」をつくり、この「脱炭素先行地域」が全国に広がる「脱炭素ドミノ」を生み出すことで、国と地方が一体となって、2050年脱炭素社会の実現を目指します。



出典：国・地方脱炭素実現会議 地域脱炭素ロードマップ【概要】

※1 ゼロエミッション車：電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV）

※2 PHEVについては、EV走行モード時を想定

基本施策2 脱炭素に取り組むまちづくり

環境に負荷のかからないまちづくりを進めるためには、下関市役所が所有する公共施設についても、「下関市公共施設等総合管理計画」に基づき適切に管理を行うことが重要です。

5 公共施設の適正管理

「下関市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正配置や施設総量の縮減の取組を進め、施設の運営に係る電力や燃料の使用量を削減することで、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

また、施設の統廃合によって新たに改修を行う場合は、取組2（省エネルギー対策の推進）や、取組6（再生可能エネルギー発電設備の導入）に沿って、設備導入などを行います。

具体的施策4 まちの機能の向上や脱炭素型のまちの形成

下関市公共施設等総合管理計画

「下関市公共施設等総合管理計画」は、「下関市公共施設マネジメント基本方針（平成27年3月策定）」における3つの基本方針を軸に、今後の施設のあり方について、総合的かつ計画的に管理を行い、「新しいまちづくり」に取り組むために策定したものです。

この計画では、計画期間である2015年度（平成27年度）から2034年度（令和16年度）までに公共施設の延床面積を最低30%以上縮減することを基本目標としています。

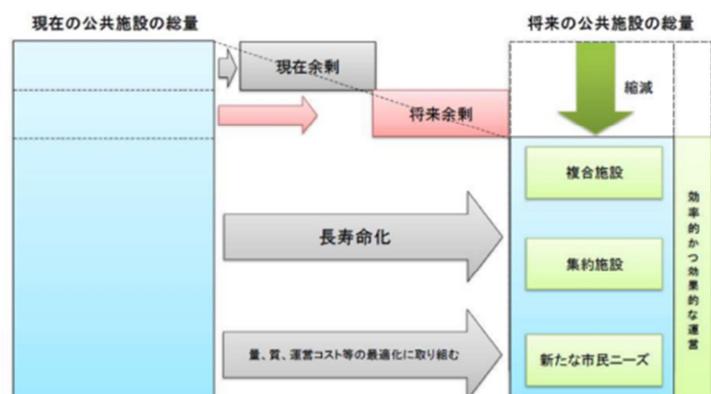
【公共施設マネジメント基本理念】

基本理念

次の世代に負担をかけない
安全・安心な施設を引き継ぎ、
魅力ある「新しいまちづくり」を
推進していきます

～公共施設マネジメントの基本方針～

- 方針1：施設の適正配置と施設総量の縮減
- 方針2：施設の予防保全による長寿命化
- 方針3：施設の効率的かつ効果的な運営



出典：下関市公共施設等総合管理計画（令和3年2月改訂版）（要約抜粋）

基本施策3 持続可能なエネルギーの利用促進

太陽光などの再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出しないことから、脱炭素を目指すうえで重要なエネルギー源です。下関市役所の所有する公共施設や市保有地においても、再生可能エネルギー発電設備の最大限の導入を推進する必要があります。

6 再生可能エネルギー発電設備の導入

公共施設や市保有地への再生可能エネルギー発電設備の導入を推進します。**新築・既存建築物（敷地含む）には、用途や性質、構造上適しない場合を除き太陽光発電設備を最大限導入し、設置可能な建築物の50%以上に設置することを目指します。**

また、太陽光発電設備の有効利用やレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性）向上のため、蓄電池の導入についてもあわせて検討します。

具体的施策8 地域の特色を活かした最大限の再エネ発電の普及促進

<施設管理者の取組例>

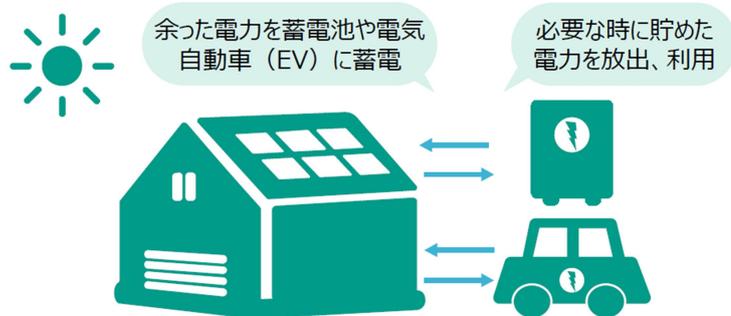
●公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入

- ・太陽光発電設備の導入が可能か事前調査を行い、導入手法や費用対効果を検討し、国の支援制度を上手く活用しながら設備を導入する
- ・購入電力量の削減や災害時の非常用電源として活用できる蓄電池をあわせて導入する
- ・公共施設の新築時や大規模改修時には、省エネルギー設備の導入をあわせて検討し、ZEB化（下記コラム参照）を目指す

（参考情報）

太陽光発電設備を導入する場合は、蓄電池や電気自動車等をあわせて導入することで、電気を貯めることができるため、より多くの電力を太陽光発電でまかなうことができます。

また、災害等の緊急時には非常用電源として使うことも可能です。

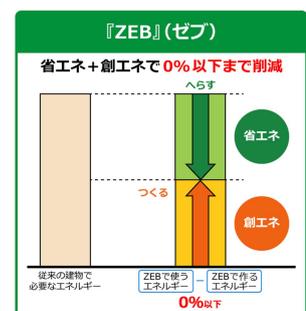


出典：環境省 屋根や駐車場を活用した自家消費型太陽光発電の導入について（2022年8月）

公共施設のZEB化

ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

省エネ（高効率機器の導入や省エネ行動の徹底）と創エネ（再エネ発電設備の導入）によって、公共施設をZEB化することで、光熱費等の経費削減や災害時にエネルギー供給が可能になるなどのメリットがあげられます。



出典：環境省 ZEB PORTAL

基本施策4 廃棄物の削減や資源の活用

下関市役所の事務事業によって排出される温室効果ガスのうち、廃棄物の焼却によるものが全体の約57%を占めています。廃棄物の焼却による温室効果ガス排出量を削減するため、日常的な業務において、廃棄物の発生抑制や資源の有効利用の取組を進めることが必要です。また、廃棄物の焼却によって生じる熱を有効利用し、廃棄物処理施設内の脱炭素化を図ることも重要です。

7 4Rの実践

廃棄物の減量をはじめとしたごみの4R（リデュース/減らす、リユース/再使用する、リサイクル/再生利用する、リフューズ/断る）を実践し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。特にプラスチック製の廃棄物については、温室効果ガス排出量が多いこと、ごみ全体に占める割合が増加傾向であることから、4Rを徹底します。

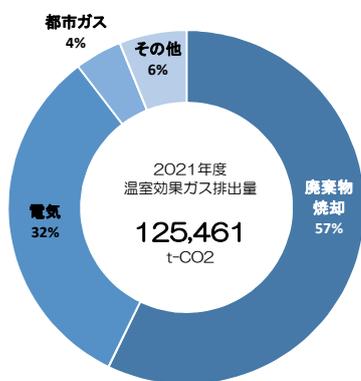
具体的施策 13 4Rの推進

<部署の取組例>

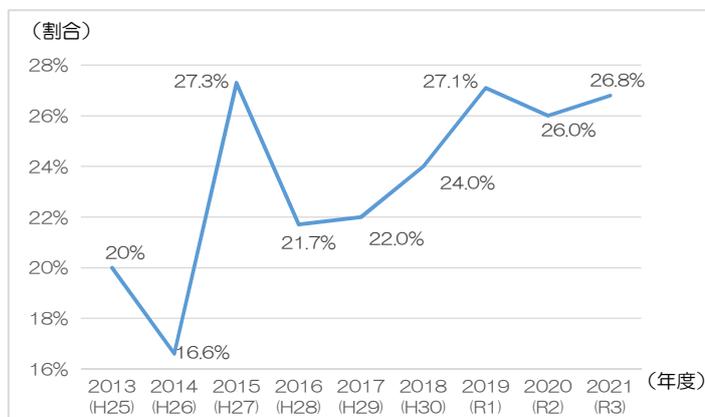
●4Rの取組

- ・コピーや印刷をする場合は、できる限り両面コピーや両面印刷を行う
- ・分別回収ボックスを執務室内に設置し、リサイクルを徹底する
- ・不要となった物品は、他部署での活用を図る
- ・印刷物や刊行物は、ホームページ上での公開とし、紙媒体の印刷は必要最低限とする など

(参考情報)



温室効果ガス排出要因内訳（2021年度）



一般廃棄物中のプラスチック製廃棄物の割合
(奥山工場のごみ組成調査結果より作成)

8 廃棄物焼却熱の有効利用

廃棄物の焼却に伴い発生する熱を利用した電力は、発電時に温室効果ガスが発生しないため、脱炭素化を目指す上で重要な電力です。廃棄物処理施設（奥山工場）においては、廃棄物焼却熱を利用した自家発電により、施設内の電力をまかなうことで脱炭素化を図ります。

具体的施策 15 廃棄物処理施設における脱炭素化

8-4 計画の推進・進行管理

(1) 計画の推進・進行管理体制

以下の体制により、目標達成に向けた下関市役所の取組を推進します。

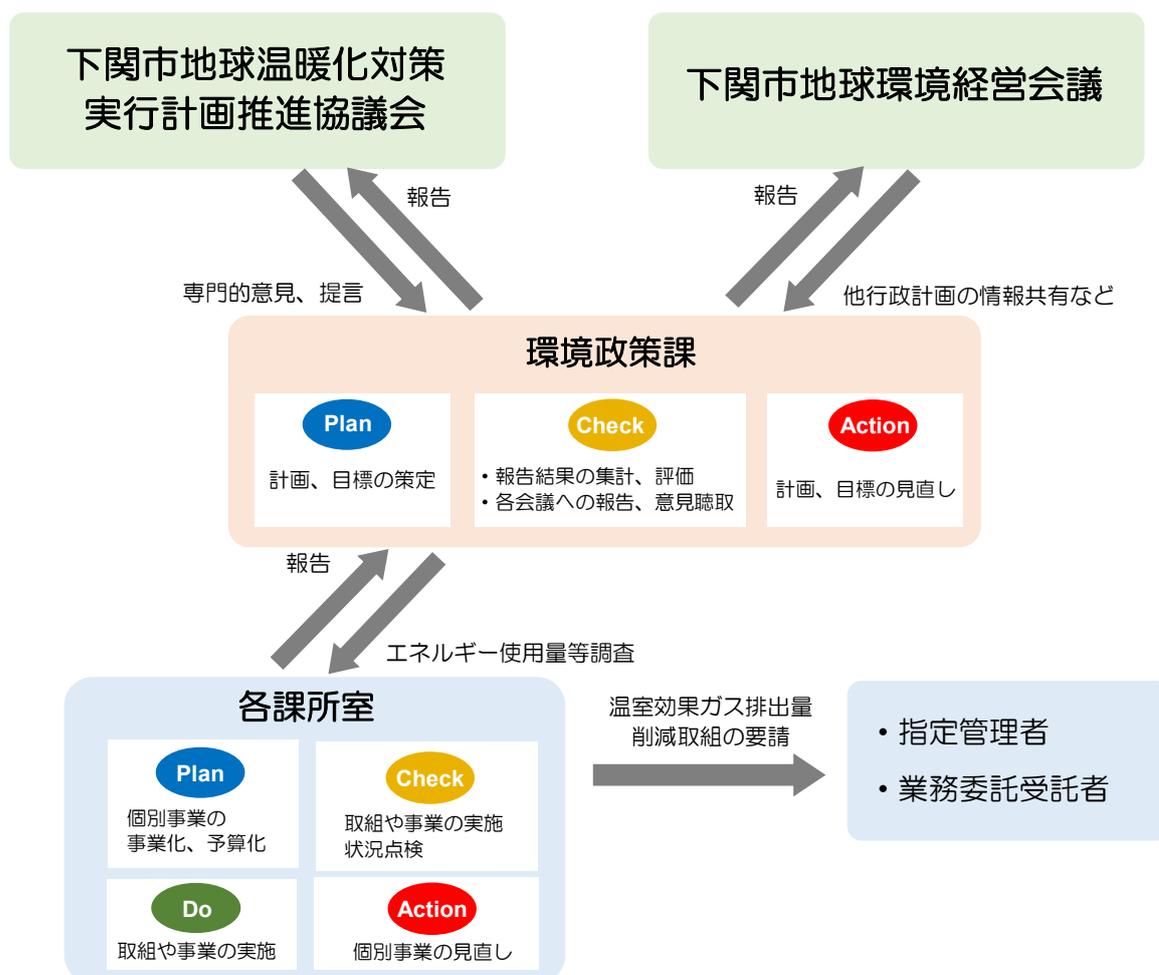
また、毎年度 PDCA サイクルを継続して実施することにより、取組や個別事業の進行管理を行います。

①下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会

地球温暖化対策推進法第22条の規定に基づき設置している協議会で、関係機関、事業者、民間団体等により構成されています。この協議会では、計画の策定及び実施に関して、専門的な意見や提言の徴取を行います。徴取した意見や提言については、関係課へ情報共有を行います

②下関市地球環境経営会議

下関市の行政における推進体制として、市長をトップとし、各部局長で構成する「下関市地球環境経営会議」を設置しています。地球温暖化対策は、環境分野をはじめ交通や農林業など幅広い分野にわたるため、各行政機関との調和や連携、実施状況の把握や情報交換など計画の総合的かつ効果的な推進を図ります。



(2) 進捗状況の公表

計画の進捗状況は、毎年度、下関市環境白書等で公表します。

資料8 用語集

【あ行】

暑さ指数 (WBGT)	Wet Bulb Globe Temperature の日本名称。熱中症の予防を目的として 1954 (昭和 29) 年にアメリカで提唱された指標のこと。単位は℃で示されるが気温とは異なる値であり、熱中症に関連する「湿度」「日射・輻射などの周辺の熱環境」「気温」の 3 つが取り入れられている。WBGT 28℃以上で熱中症患者が著しく増加する「嚴重警戒」となる。
アメダス	地域気象観測システム (Automated Meteorological Data Acquisition System) の略称で、時間的・地域的に降水量、風向・風速、気温、日照時間の観測を自動的に行っている。
磯焼け	海水温の上昇や海水の汚染等の影響により、沿岸海域に生育する海藻群落が著しく衰退し、有用な海藻や海藻群落に生息する貝類・甲殻類等の漁業資源が減少する現象のこと。
一酸化二窒素 (N ₂ O)	温室効果ガスの一種。燃料の燃焼などによって排出される。二酸化炭素と比較して 298 倍もの温室効果を持つ。
ウォームビズ	暖房時のオフィスの室温を 20℃にした場合でも、ちょっとした工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、秋冬の新しいビジネススタイルの愛称のこと。重ね着をする、温かい食事を摂る、などがその工夫例として挙げられる。
エコアクション 21	環境省が策定したエコアクション 21 ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度で、ISO14001 と比較し、中小企業等でも容易に取り組める環境マネジメントシステムのこと。
エコドライブ	急発進を避け、ゆるやかにアクセルを操作するなど、燃料消費を抑制し、環境に配慮した運転方法のこと。
エネファーム	都市ガスや LP ガスに含まれた水素を利用して発電し、その発電時の熱で湯を作る設備。発電と給湯の両方を行うことができる。
エネルギー転換部門	温室効果ガス排出量を区分する部門の一つ。石炭、原油、天然ガスなどの一次エネルギーを電力やガソリン・軽油・重油などの二次エネルギーに転換する部門のこと。
温室効果ガス	温室効果をもたらす気体のこと。産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素 (CO ₂) やメタン (CH ₄) のほか、フロン類などの大気中濃度が人為的な活動により増加傾向にある。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素 (N ₂ O) のほかハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六ふっ化硫黄 (SF ₆)、三ふっ窒素 (NF ₃) が削減対象の温室効果ガスと定められている。

【か行】

カーシェアリング	都市部における渋滞、排気ガス、駐車場不足等の問題の改善を目的に、少数の共用自動車を実数の利用者で共同利用するシステムのこと。
間伐材	森林の木々が成長して過密状態になってくると、光が地面まで届きにくくなり、木々が健全に育つことが難しくなる。このため、木々の一部を伐ること、森林全体を健全な状態に保つ作業を間伐といい、その際に伐採された木材を「間伐材」と呼ぶ。
気候変動監視レポート	気象庁が世界気象機関（WMO）等の国内外関係機関と協力しつつ、気候変動に関して推進している観測・監視等の成果を公表するため、1996（平成8）年より発行している報告書のこと。世界及び日本の気候変動を中心に、温室効果ガスやオゾン層の状況について、最新の情報をとりまとめている。
気候変動適応法	2018（平成30）年に閣議決定された、気候変動による被害を最小限にする施策を推進する法律のこと。
気候変動に関する政府間パネル （IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）	気候変動に関する政府間パネルとは、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として設立された機関のこと。最新となる第5次報告書は、温暖化の原因・影響・対策について、現在までの科学的知見を集約・評価している。
京都議定書	1997（平成9）年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005（平成17）年2月に発効。米国は批准していない。
グリーンIT	地球環境に配慮したIT製品やIT基盤のこと。あるいは環境保護や資源の有効活用につながるIT利用のこと。
クールビズ	冷房時のオフィスの室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネススタイルの愛称のこと。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表として挙げられる。
ゲリラ豪雨	非常に狭い地域範囲かつ短時間で驚異的な量の雨が降る局所的豪雨のこと。都市部では地域的な水没や交通網の麻痺、非都市部では河川の氾濫や鉄砲水の発生につながる恐れがある。
高温耐性品種	わが国では主に米において改良を進めている、高温化でも正常に生育する作物品種のこと。
高効率給湯器	従来の瞬間型ガス給湯器と比較し、省エネルギー性能に優れた給湯器のこと。潜熱回収型・ガスエンジン型・CO ₂ 冷媒ヒートポンプ型などが挙げられる。
高効率照明	白熱灯や蛍光灯などの従来の照明設備と比較し、省エネルギー性能に優れた照明設備のこと。高効率蛍光灯、有機EL照明、高効率LED照明などが挙げられる。
国連サミット	正式名称は「国連持続可能な開発サミット」。2015（平成27）年にアメリカのニューヨークで開催された環境問題と持続可能な開発に関する国連会議のこと。

【さ行】

再生可能エネルギー	太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマスなど、エネルギー源の枯渇の心配がない自然エネルギーのこと。ダムなどの建設を伴わない小規模の水力発電も再生可能エネルギーに含まれる。
サイクル&バスライド	最寄りのバス停留所まで自転車で来て、バスに乗り換えて目的地まで移動する、バス利用者の利便性向上とバス利用の促進を目的とした取組のこと。
三ふっ化窒素(NF ₃)	温室効果ガスの一種。半導体の製造過程等から排出される。二酸化炭素と比較して17,200倍もの温室効果を持つ。
持続可能な開発のための2030アジェンダ	2015(平成27)年にニューヨークで開催された国際サミットにおいて採択された、2016(平成28)年から2030年までの国際社会共通の目標のこと。持続可能な開発目標(SDGs)及び実施手段等が示されており、先進国を含むすべての国を対象とする。
循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。
消化ガス	メタン発酵によって生じるバイオガスの一種。下水汚泥の嫌気性発酵により発生するものを指す。
小水力発電	一般河川、農業用水、砂防ダム、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電するシステムのこと。一般的には、小水力発電の中でも発電容量が10,000kW以下のものを指す。
食品ロス	食べ残しや買いすぎにより、食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。
森林経営	森林の活力を利用して、人類の多様なニーズに対応できるよう、森林生態系の健全性を維持するための事業のこと。
スマートシティ	情報通信やその他の技術により、街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市のこと。
スマートメーター	電力使用量をデジタルで計測する通信機能が搭載された電力メーター。30分毎のリアルタイムで使用した電力量を「見える化」することができる。

【た行】

代替フロン類	オゾン層破壊力の大きい特定フロンに代わり生産されているフロン類。オゾン層は破壊しないが、温室効果は極めて高く、地球温暖化対策の推進に関する法律では、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素が削減対象となっている。
第2作業部会報告書 (影響・適応・脆弱性)	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が気候変動に関する最新の知見を評価し、5～6年毎にとりまとめる評価報告書のうち、影響・適応・脆弱性に関して記載される分野別の報告書のこと。
太陽光発電	太陽エネルギーは、その利用形態から熱利用と光利用に大別できる。シリコンなどの半導体に光が当たると電気が発生するという光電効果を応用した太陽電池を使用し、太陽の光から直接電気を得て利用するのが太陽光を利用した太陽光発電のこと。
太陽熱利用	太陽熱を集めて熱エネルギーとして利用するもので、給湯や冷暖房などに利用されている。
炭そ病	カビを原因として起こる植物の病気。高温多湿な環境等で発生しやすい。発病した場合、植物の葉や枝、茎に円形の斑点が現れる。
地球温暖化	大気中のCO ₂ など温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、これにともなって日射によって発生する熱や地表面から放射する熱の一部がバランスを超えて温室効果ガスに吸収され、それにより地表面の温度が上昇する現象。
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	地球全体の環境に深刻な影響を及ぼす地球温暖化の防止に関し、国、地方公共団体、事業主及び国民の責任を明確にし、地球温暖化対策を推進することにより、国民の健康と文化的生活を確保し、人類の福祉に貢献することを目的とした法律。
地球サミット	正式名称は「国連環境開発会議（UNCED）」。1992（平成4）年にブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発をテーマとした国連会議のこと。
地産地消	地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、生産者と消費者を結び付け「顔が見え、話ができる」関係づくりを行なう取組のこと。食料自給力・自給率の向上や地域農業の活性化につながるだけでなく、農産物の輸送に伴うCO ₂ 排出量の削減が期待される。
低層貧酸素化	水中の低層において溶存酸素量が極めて不足した状態になること。水中の有機物量の増加や水温により海水の上下混合が起きにくくなることが原因とされる。
締約国会議	条約や議定書を批准した国（締約国）が集まり、行われる国際会議のこと。
電力寄与率	部門別の二酸化炭素排出量のうち、電力起源の排出量の占める割合を示したものの。
電力排出係数	電力の生産に伴い排出された、一定電力量当たりのCO ₂ 排出量を示す数値のこと。電力会社及び年度により数値が異なる。
トップランナー制度	製品の省エネルギー化を目的として、市場に出ている同製品のうち、最も優れている製品の性能レベルを基準とする制度のこと。

【な行】

二酸化炭素 (CO ₂)	温室効果ガスの一種。最も排出量が多い。排出起源別にエネルギー起源、非エネルギー起源に大別され、主に電気や燃料の使用に伴い大量に排出される。
日本の約束草案	第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)に先立って提出した、国内で決めた2020年以降の温暖化対策に関する目標のこと。
熱帯夜	最低気温(夜間)が25℃以上の日を指す。
ノーマイカーデー	特定の日や曜日を決めて自動車の利用から環境負荷の小さい公共交通機関や自転車等の利用へ転換する取組のこと。

【は行】

バイオマス発電	化石資源を除く再生可能な生物由来の有機性資源をバイオマスという。バイオマス発電とは、これらの廃棄物系バイオマス、未利用バイオマス、資源作物に大別されるバイオマスを利用し、行われる発電のこと。
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	温室効果ガスの一種。エアコンや冷蔵庫などの冷媒として封入されたものの漏出や、化学物質の製造過程から排出される。複数ガスの総称であり、中でも主なものは二酸化炭素と比較して1,430倍もの温室効果を持つ。
廃プラ率	家庭や事業所から廃棄されたプラスチックで、もとはビニール類やペットボトルなどの身近なプラスチック製品を廃プラスチックという。廃プラ率とは、一般廃棄物中の廃プラスチックの割合のこと。
ハザードマップ	地震や津波などの自然災害が発生した場合、被害を受ける可能性がある地域を色分けした地図のこと。被害予測の把握により、効果的な避難行動の実施や二次災害の防止へつなげることを目的とする。
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	温室効果ガスの一種。半導体の製造過程等から排出される。複数ガスの総称であり、中でも主なものは二酸化炭素と比較して7,390倍もの温室効果を持つ。
フードマイレージ	食品の輸送に伴う環境負荷(CO ₂ 排出量)を示す指標。食品の輸送量及び輸送距離によって求められる。海外からの食糧輸入が多い日本は、国民一人当たりのフードマイレージが世界1位である。

【ま行】

真夏日	最高気温が30℃以上の日を指す。
緑のカーテン	ゴーヤやアサガオなどのツル性植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇抑制を測る省エネルギー手法のひとつ。
メタン (CH ₄)	温室効果ガスの一種。稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋立などから排出される。二酸化炭素と比較して25倍もの温室効果を持つ。
猛暑日	最高気温が35℃以上の日を指す。
モーダルシフト	トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。
藻場	海底に海藻や海藻が茂って魚類やプランクトンも多い、沿岸域の場所。

【ら行】

六ふっ化硫黄 (SF ₆)	温室効果ガスの一種。電気の絶縁体などとして使用されているものからの漏出がある。二酸化炭素と比較して22,800倍もの温室効果を持つ。
---------------------------	--

【アルファベット】

EMS	環境マネジメントシステム（Environmental Management System）のこと。企業等の組織がその活動や製品、サービス等により環境へ与える影響を低減し、環境保全の取り組みを継続的に改善する仕組みを指す。
ESCO事業	ESCOとは、Energy Service Company の略称で、ビルや工場の省エネ化に必要な、「技術」・「設備」・「人材」・「資金」などのすべてを包括的に提供するサービス。ESCO事業は、省エネ効果をESCOが保証するとともに、省エネルギー改修に要した投資・金利返済・ESCOの経費等が、すべて省エネルギーによる経費削減分でまかなわれるため、導入企業における新たな経済的負担はなく、契約期間終了後の経費削減分はすべて顧客の利益となる。
FCFL	燃料電池フォークリフトのこと。水素を利用して走行するため、走行時に地球温暖化の原因である二酸化炭素を排出しないという特徴がある。
FCV	燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle）の略称で、燃料電池により発電した電気で走行する自動車を指す。一般的には水素を燃料とし、走行時に地球温暖化の原因である二酸化炭素を排出しないという特徴がある。
FEMS	Factory Energy Management System の略称で、工場を対象に電力使用量の見える化、節電を目的とした機器制御等を行うエネルギー管理システムのこと。
HEMS	Home Energy Management System の略称で、電気やガスの使用量の「見える化」や家電機器の自動制御により、家庭で使用するエネルギーを節約するための管理システムのこと。
ISO	国際標準化機構（International Organization for Standardization）の略称で、国際間の取引をスムーズにするため、共通の基準を定めたもの（ISO規格）。企業におけるISOへの取組については、ISO規格に沿ったマネジメントシステムの構築等が挙げられる。ISO14001 は、環境マネジメントに関する国際規格。
LED	Light（光を）Emitting（出す）Diode（ダイオード）の略称。電流を流すと発光する半導体で、発光ダイオードとも言う。LEDは蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、超寿命であること、材料に水銀などの有害物質を含まないことなどから環境負荷が小さい発光体として、照明などに利用されている。
SDGs	2000（平成12）年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016（平成28）年から2030年までの国際目標のこと。
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略称で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォンやパソコン用のWebサービスの総称。

ZEB	ZEB	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ又はマイナスの建築物	<p>『ZEB』(ゼブ)</p> <p>省エネ+創エネで0%以下まで削減</p> <p>へらす</p> <p>省エネ</p> <p>つくる</p> <p>創エネ</p> <p>従来の建物で必要なエネルギー</p> <p>ZEBで使うエネルギー</p> <p>ZEBで創るエネルギー</p> <p>0%以下</p>
	Nearly ZEB	ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物	<p>Nearly ZEB (ニアリーゼブ)</p> <p>省エネ+創エネで25%以下まで削減</p> <p>へらす</p> <p>省エネ</p> <p>つくる</p> <p>創エネ</p> <p>従来の建物で必要なエネルギー</p> <p>ZEBで使うエネルギー</p> <p>ZEBで創るエネルギー</p> <p>100%</p> <p>25%以下</p>
	ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物	<p>ZEB Ready (ゼブレディ)</p> <p>省エネで50%以下まで削減</p> <p>へらす</p> <p>省エネ</p> <p>従来の建物で必要なエネルギー</p> <p>ZEBで使うエネルギー</p> <p>100%</p> <p>50%以下</p>
	ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物	<p>ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド)</p> <p>延べ面積が10,000m²以上の建物</p> <p>省エネで用途毎に規定する削減量を達成+未評価技術*導入による更なる省エネ</p> <p>事務所等・学校・工場等</p> <p>ホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等</p> <p>40%以上</p> <p>30%以上</p> <p>へらす</p> <p>へらす</p> <p>省エネ</p> <p>+ 更なる省エネ</p> <p>従来の建物で必要なエネルギー</p> <p>ZEBで使うエネルギー</p> <p>100%</p> <p>60%以下</p> <p>70%以下</p> <p><small>*WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術</small></p>
15・10 (一期一礼) 運動	食品ロスの削減を目的として、下関市が独自に始めた運動のこと。忘年会等における宴会開始後の15分間と終了前10分間は自席に戻り、料理を食べる時間を作ろうと呼び掛けている。		
3R	リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle)を指し、不用品やごみになりやすいものを買わない、繰り返し使用する、資源として再利用するなどにより、ごみを減らす取組のこと。		

出典：環境省ホームページ